

第1パネル:第三の視点から日中関係を見る——コメント

立教大学 高原明生

1. 楊大慶教授の論文について

楊教授は、米国という「第三の視点」を、更に別の（すなわち外国人の）視角から客観的に捉えており、分析が深く表現が明快である。米国にとって、最も望ましい日中関係とは、「冷えずすぎず、熱しすぎない」ような関係だというのは、けだしその通りであろう。そこで、やはり問題となるのは、東アジア共同体構想の実現に向けた進展があった場合の、米国の反応であろう。楊教授は、今の問題はどちらかという日中関係の悪化であり、米国がそれにどう対処するかということだと捉えているようだ。しかし、短期的にはともかく、長期的には東アジアの経済統合が進んでいくことは否定しがたい。例えば、日本国内で強い政治力を有する農業部門でさえ、妥協と変革を受け入れざるを得ない状況が出現している。新聞報道によれば、小泉首相が「靖国参拝は信念であり、これからも続ける」と言った事に対し、奥田経団連会長は、「ではどのように日中関係を改善するつもりなのか、国民に示してほしい」と迫ったという。2004年初めに実施された日本経済新聞社などの調査によれば、日中韓の自由貿易協定締結を望む経営者の割合が、日本では70%、中国では64%、韓国では75%にも達している。日本と中国にすれば、楊教授の指摘する現在の多数派の見方、つまり東アジアの地域統合の進展が米国にとっても利益となるということ、説得力をもって語るなければならない。

もちろん、楊教授が指摘するとおり、経済関係の進展は政治関係の改善を保証するものではない。しかし、経済的相互依存は決して政治に対して無力ではない。日本経済が「中国特需」に大いに助けられたことにより、経済的な中国脅威論はすっかり影を潜めた。シベリアのパイプラインをめぐる日中が争った形になったが、日本のエネルギー専門家の間では、日中という二大エネルギー消費国の連携がそれぞれの国益のためにどうしても必要だとする声が強い。冷戦後の米中関係においては、経済が政治や安全保障の領域での対立を緩和する役割を果たしているように思われる。経済の果たす役割は、果たして米中関係と日中関係とは異なるのだろうか。あるいは、日米と中国とでは、経済の果たす役割の大きさが異なるのだろうか。

2. 金容徳教授の論文について

朝鮮の対日観、対中観の展開について教えていただき、興味深かった。その上でうかがいたいのが、漢族以外の民族を低く見る血統主義や、中華文明と性理学の価値体系への尊重といった朝鮮人の伝統は、現在如何なる状況にあり、どのように評価されており、今後は如何に変化していくと考えられるのか。

変化の可能性に関連して、金教授は、国民の間の相互意識を規定する要因として次の諸点を挙げているように思われる。①文化・伝統（性理学、血統主義）、②歴史的経験（侵略と支配、明義論、オランケの侵略）、③情報の交換（通信使、大衆文化の交流）、④経済格

差（日本の復興）、⑤国内体制の変革（韓国民民主化、中国の開放）、⑥政治指導者による民族主義の操作、⑦歴史の真実の究明、⑧経済交流と協力、⑨軍拡競争。この中で、これから強い作用を発揮していくのはどの要因だろうか。日本、韓国、中国、それぞれの国では、強い作用を発揮する要因が異なるのだろうか。異なるとすれば、その原因は何なのか。

日本人と中国人は、相互にコンプレックスを抱いていると言えるのではないかと私は思っている。日本人は、経済や社会の発展水準については対中優越感を抱き、文明・伝統や国際政治上の地位については対中劣等感を抱いている。中国人は、それとまったく逆の対日劣等感と対日優越感を有している。お互いに、自分の優越性が失われそうになると、敏感に反応しがちである。この相互コンプレックスを如何に解消していくことができるのか、金教授からヒントをいただければ幸いに思う。

3. ドリフテ・ラインハルト教授の論文について

まず、日中関係を欧州における西欧の国とソ連との関係になぞらえたことに賛意を表したい。よく日中関係を独仏関係に例え、関係改善をうながす向きがあるが、国の大きさや近年の歴史、政治体制からして、アジア諸国から見ると中国はフランスというよりソ連に見える。また、日本の対中政策が、一方において中国を経済・政治的に地域システムに取り込もうとしつつ、他方において政治・軍事的な勢力均衡を保とうとしてきたというドリフテ教授の分析は、まったく正しいと思う。では、その一方で、中国の対日政策の枠組みはどのようなものであったろうか。

ドリフテ教授が指摘する、多国間主義についての中国の消極性は、いまや完全に変化したと評価するべきではないだろうか。発展途上にある地域大国として、中国は確かに多国間枠組みへの参加に消極的だった。地域内では二国間交渉の方が有利だったし、米国や日本といった大国が参加する枠組みで主導権を取るのは難しかった。しかし、90年代半ば以降、日米安保協力の強化や米台接近、東南アジア諸国との南シナ海での衝突などを経て地域内での孤立を一方において恐れるようになった。そして他方では、アジア金融危機の際に人民元を切り下げなかったことにより得た賞賛や、「独り勝ち」とも言われる突出した経済発展によって自信を深め、中国脅威論を抑えるためにも隣国との多国間枠組み作りに努力を傾けるようになった。

そのことが、東アジア共同体の形成へ各国を促した強い動力となったのであり、日中提携による東アジア地域協力の推進は、独立したシナリオとして明示されてもよいのではないだろうか。そのシナリオの中で、鍵となるのは第一に日中双方の国民感情であり（そのシナリオが双方に利益をもたらすことは明らかだ）、第二に日中と米国との関係であろう。

最後に、欧州と人権について一言申すならば、確かに EU は人権問題について熱心であるけれども、それぞれの国は必ずしもそうではない。SARS の勃発にもかかわらず、欧州各国は台湾の WHO へのオブザーバー参加に反対した。その理由は、台湾人の人権よりも対中経済交流による自分の利益の方が重要だったというところに見出せるだろう。